

日 誌 (昭和48年1月追加分)

【海 外】

29日 ○ニクソン米大統領、予算教書を議会に提出

31日 ○ニクソン米大統領、経済報告を議会に提出

(48年2月)

【国 内】

2日 ○東証株価指数(市場第1部)、欧州為替市場の動揺を映じ、4.28ポイントの大幅安(旧ダウ平均は245円65銭と史上最大の下げ幅)を記録

○各地証券取引所、株式信用取引委託保証金率をジャパン・ライン等9銘柄を除き全銘柄について引下げ(70→60%)

○大蔵省、当面の店舗行政方針を各地財務局長あて通達(「要録」参照)

5日 ○証券取引審議会、大蔵大臣に「証券市場の国際化に伴う証券関係法制の整備について」を報告、ならびに「内外の経済、金融情勢の変化に伴う公社債市場のあり方について」を答申(「要録」参照)

8日 ○日本銀行、都長銀・信託に対し大商社向け貸出の抑制を要望

10日 ○外国為替市場閉鎖(14日再開)

○日本銀行、外国為替管理令第3条に基づく銀行間外国為替取引の停止措置に伴い、外国為替公認銀行に対する輸入資金貸付について、新規スワップ取引にかかる貸付の取扱いを停止(14日再開)

13日 ○神戸銀行と太陽銀行、48年10月1日をめどに合併することを発表

○大手証券4社、時価発行増資および転換社債の発行引受け基準の強化を申合せ(4月以降実施)

○政府、14日から外国為替市場を再開するとともに、外国為替の売買相場についての変動幅制限を停止することを決定

21日 ○大蔵省、証券業界に対し公正な株価形成を要請

22日 ○東京証券取引所、個別銘柄の信用取引規制を強化(委託保証金率の引上げ、34銘柄について60%＜うち現金30%＞→70%＜同40%＞、1銘柄について70%＜同40%＞→80%＜同50%＞)

23日 ○政府、48年度地方財政計画を閣議決定(「要録」参照)

○政府、商品投機を規制するため「買いだめ、売惜しみ、暴利取締まりに関する法律」を制定する方針を決定

26日 ○大蔵省、中小企業製品の輸出に係る為替予約の円滑化を図るための外貨預託実施を決定(「要録」参照)

28日 ○証券業界、公正な株価形成を図るための自主売買ルールを決定

○全銀協、3月10日以降土曜日の銀行間外為替取引休止を申合せ(「要録」参照)

【海 外】

1日 ○カナダ銀行総裁に G. K. Boney 氏就任

○イタリア、外国旅行者の外貨持出し額を削減(100万→50万リラ)

○駐日中国大使館開設

2日 ○ニクソン米大統領、一般教書総論を議会に提出

○西ドイツ、外貨流入抑制措置を決定

7日 ○西ドイツ、再割引枠の使用制限を決定

9日 ○英国、フランス、西ドイツ3か国蔵相会談開催

11日 ○英国、フランス、西ドイツ、イタリア4か国蔵

相会談開催

12日 ○シュルツ米財務長官、ドルの10%切下げ権限を議会に要請する旨発表

○欧州主要国(スイスを除く)、外国為替市場を再開

14日 ○EC閣僚理事会(蔵相)、通貨危機問題を討議、経済通貨同盟促進を再確認

○イタリア・リラ、変動相場制へ移行

17日 ○西ドイツ、年次経済報告および1973年度予算案

を閣議報告

- 19日 ○米国政府、平価変更法改正法案を議会に提出
○ベルギー政府、インフレ強化措置を経済成長委員会に諮問
- 23日 ○米国連邦準備制度理事会、ニューヨーク等4連銀の公定歩合引上げを承認(5.0→5.5%、26日から実施。26日シカゴ等6連銀、27日ボストン連銀、3月1日サンフランシスコ連銀が追随引上

げを発表、それぞれ27日、28日、3月2日から実施)

- フィンランド、国際通貨不安に対する予防的措置として外為市場を閉鎖
- 26日 ○西ドイツ、現金預託制度の預託率法定最高限度を引上げ(50→100%)
- 28日 ○香港、証券取引所規制法成立